

《論 文》

近代化、文化変動、そして民主化

—— イングルハートの「第4の波」論について ——

古 田 雅 雄

はじめに

I 理論編：近代化、文化変動、民主主義

1. イングルハートの視点
2. 近代化論の修正
3. 民主的価値と民主制度との因果関係
4. 市民文化の構築に向けて
5. 理論の要約

II 応用編：文化と民主主義の事例研究

6. 近代化と文化圏
7. 政治文化と民主主義

結びに代えて

はじめに

S・P・ハンチントンは民主化の発展段階を「3つの波」で説明したことがある [ハンチントン、1995：13-29]。民主化の波とは、非民主主義体制から民主主義体制への体制移行のことである。民主化の「3つの波」は近代世界において生じた。もちろん、民主化への移行が順調に進むと

はかぎらない。それへの揺れ戻しもある。「3つの波」を簡単に紹介すれば、次のような経緯である。

- ①民主化の第1の波は1828年から1926年である。第1の波はアメリカ革命とフランス革命に起源がある。しかし、国家レベルでの民主主義制度の進展は19世紀の現象である。19世紀にたいていの国は民主主義を徐々に発展させた。
- ②第1の揺れ戻し（逆転）の波は1922年から1942年にあった。1920年代から1930年代にかけて民主主義への傾向は衰え、逆回転する。当時、民主主義から権威主義的支配への復帰か、あるいは全体主義という大衆基盤の反民主主義的な形態が導入される。
- ③民主化の第2の短い波は1943年から1962年である。第2の波は、第2次世界大戦の開始とともに、短い民主化を生じさせる。しかし、第三世界では、民主主義の実践は持続せず、独裁政治に替わった国が現れた。
- ④第2の揺れ戻し（逆転）の波は1958年から1975年にあった。1950年代後半までに、政治発展と体制移行は権威主義的な色彩を帯びてくる。この変動は南アメリカで顕著であった。
- ⑤民主化の第3の波は1974年からである。第3の波は1970年代と1980年代初めにポルトガル帝国の終焉とともに生じる。

以上の①③⑤の民主化の「3つの波」は世界中に浸透し民主主義への動きをグローバルなものにした。1973年時点で世界の人口の32%が、1990年には39%が民主主義国家で生活できている。ハンチントンが説明した時点での民主化された世界の状況は表1にあるとおりである。

R・イングルハートとCh・ヴェルツェルは、人間の発達（human development）をもとに社会経済発展、文化変動、民主化を統合する、新たな近代化論を提示する [Inglehart,1997;Inglehart,2000;Inglehart and Welzel,2005]。古典的な近代化論者としては、K・マルクス、M・ウェー

表1：世界の民主化状況（1990年代まで）

年	民主主義国	非民主主義国	国家総数	国家総数に対する民主主義国の比率
1922	29	35	64	45.3
1942	12	49	61	19.7
1962	36	75	111	32.4
1973	30	92	122	24.6
1990	58	71	129	45.0

出典：ハンチントン、1995：24

バーを代表とし、その後の理論家が展開した近代化論（modernization theory）は多くの点で誤りがあるものの、「社会経済的發展が社会的、文化的、政治的變動をもたらす」という視点は、現在でも十分に説明能力がある。この視点をイングルハートらの論説から、ハンチントンの「第3の波」後の民主化状況を、彼らが論じる「第4の波（fourth wave）」から「民主主義と文化」の関係を考えておきたい。彼らは1981年から2001年までの世界人口にあたる85%の81国家からのサーベイデータを使って説明する。先進国の市民の基本的価値と信念が途上国の市民のそれらとは大きく異なる。そして、これらの価値は社会経済發展が生じると、民主化にシフトさせている。そして近代化にともなって変化する価値は統治される人々には重大な帰結をもたらす。例えば、ジェンダーの平等、民主的自由、善きガヴァナンスが促進されることである。彼らはハンチントンの民主化の「3つの波」以降の民主化を「第4の波」とし、それまでの近代化論を修正しつつ、新たな民主主義、すなわち彼の言葉では「人道主義的社会（humanistic society）」のあり方を理論とそれに基づいた世界の民主化状況を模索する [Inglehart and Welzel, 2005]。

これまでの近代化論は単純で楽観的な説明であった。マルクスが論じ

るように、社会経済発展は人々に強力なインパクトを与えてきた。もちろんウェーバーが指摘するように、社会の文化的「遺産」である伝統・因襲は人々に信念と動機を注入し続ける〔ウェーバー、1989〕。ただ、社会文化変動は直線的・単線的な影響力があるとはかぎらない。

産業化は合理化、世俗化、官僚制化をもたらす。第二次世界大戦後の脱工業化社会がもたらした知識社会（knowledge society）の出現では、従来の近代化がもたらした価値に加えて「第4の波」は個人自治、自己表明（self-expression）、自由な選択を増やす方向に働く。「自己表明価値」は人間の発達過程に近代という価値を注入する役割を果たす。その過程は人間が中心となる、新しい人道主義的な社会を成立させる。

本論は2つの部分から構成される。前半部分（I 理論編）は理論的検討を行う。そのうちのひとつは、「価値変動を形成する諸力（The Forces Shaping Value Change）」をテーマとしたい。基本的価値における交差国家のヴァリエーションの主要次元を解説し、どのように価値が変動するかを概観し、どのように近代化と伝統がこれらの変動を生み出す相互作用となるかを検証する。

前半のもうひとつは「価値変動の帰結（The Consequence of Value Change）」をテーマとしたい。民主主義、つまり「自己表明価値」に関する交差文化的ヴァリエーションの諸次元へのインパクトを検証する。そうすると、私たちは価値と民主主義との結びつきを発見できる。事実、「自己表明価値」はほかのどんな要因よりも民主主義と強く結びついている。「個人間の信頼（interpersonal trust）」、「結合的メンバーシップ（associational membership）」、そして1人当たりのGDPといった変数は民主化研究で使用される変数である。経済的繁栄が民主主義的制度の出現と存続と結びつく。その際、「自己表明価値」が背景にある。経済発展や「自己表明価値」はエスニシティやマイノリティの断片化（fractionalization）などの社会の不安定要因を減少させる。もちろん、そ

の関係は必ずその通りになるとはかぎらない。その際には、民主主義や民主化についての大衆がもつ価値の役割に注意する必要がある。それでも、「自己表明価値」と民主主義との因果関係は、他の場合よりも文化から制度に影響することを示している。

後半部分（Ⅱ応用編）は、前半の理論的考察を受けて、近代化、経済発展、文化の実際例を世界状況から、前半部分でのインゲルハートらの「第4の波」理論を具体的に適用した、グローバルな視点から文化圏（cultural zone）と民主主義の関係を紹介しておきたい。

民主主義が文化と関係なくどのような社会でも樹立できるという見解がある。仮にフォーマルな民主制度が設定されるなら、民主主義的な政治文化は二次的な役割でしかないことになる。この見解と反対に提示される事例は、民主化は「紙のうえだけの立派な憲法」を有することよりも、それを支える文化的条件を要することが理解されるはずである。例えば、ヴァイマル共和国から旧ソ連圏を引き継いだ新興国の各憲法の樹立とその後の政治状況がどうなったのかを考えれば理解できる面もある。

文化は多くの社会現象に結びつく。もちろん、経済発展が文化変動をもたらす傾向があるとしても、個人の志向は「因襲価値（survival value）」と「自己表明価値（self-expressive value）」のいずれかにあてはめられるであろうか。「因襲価値」が当該社会を支配するにもかかわらず、その中で成長してきた若い世代が増加してくる。若い世代の価値は、例えば環境保護、女性の権利獲得運動、経済・政治での政策決定への参加を求める [Inglehart,1977;Inglehart,1990]。

「因襲価値」を強調する社会では「個人間の信頼」は低く、外集団に向けては不寛容であり、ジェンダーの平等性は低く、そして相対的に権威主義的政府が持続する事例がある。

「自己表明価値」を強調する社会は、「因襲価値」のそれと比べ対照的な傾向を示す。ある国家が「因襲価値」か「自己表明価値」かのいずれ

かに力点をおくと、重大な政治的効果を及ぼす。例えば、前者の力点が置かれると、「政教一致」が当然となる権威主義的な国家となる。それに対して、「自己表明価値」を強調する社会はより安定した民主主義国になりやすい。

近代化は変動がファシズムや共産主義の形をとって大衆を動員した結果、その反動で「第2、3の波」という現代的な民主主義を構築させた。さらなる近代化の進展による脱産業化社会（postindustrial society）は民主主義にとって大衆の要求をもっと強力なものとする。それは個人が自らの選択する範囲を拡張する統治形態になるからである。

近代化という連続する変動が脱産業社会に政治的、宗教的、社会的、性的な規範を生じることを実証する。そのことは、ある社会の価値体系が続く数10年間に進展する社会変動モデルを提示することにもなる。そして、近代化がもたらした価値変動が大衆に定着し、それが民主制度の定着過程において中心的な役割を果たすことになる。近代化は人間のもつ能力を発達させる。その過程において社会経済発展は個人自治、ジェンダーの平等、民主主義を徐々に進化・深化させるのに貢献する。その結果、人間の従来、伝統的な価値意識からの解放はもっと促進され、そして新しいタイプの価値にもとづいた社会を成立させるのである。

民主主義はエリート間の交渉や政治工学（constitutional engineering）の帰結だけで済まされるだけのものではないはずである。それは人々自身に深く根づいた指（志）向にもとづかなければならない。この指（志）向は人々に自由と責任政府を求める動機づけとなる。そして統治エリートが人々に責任があること、そして保証することを自覚するのである。民主主義は一度セットすると自動的に動き出す機械ではない。それをうまく動かせるのは人間であり、人々の価値志向にもとづくはずである。

I 理論編：近代化、文化変動、民主主義

1. イングルハートの視点

私たちは、近代化、文化変動、民主化を関連づけ、それらを統合する理論が必要となる。人間の発達過程にどのように現代の社会変動が影響し、そしてそれによって人間の自由と自己表明の高まりにより人道主義的な社会が完成させられるのだろうか。

その着眼点は次のようなものである。①社会経済的近代化、②「自己表明価値」の方向をめざす文化変動、③民主化に関わるすべての要素、である。つまり、人間の（能力の）発達がそれらを実証する。この過程は人間の選択を拡大する。社会経済的な近代化は、人々の物質的、認識的、社会的資源の要求が増すことによって、人間の選択を制約する外的拘束を減らしてゆく。このことは「自己表明価値」を大衆が習得できるか否かが重要となる。それが可能になると、市民的・政治的自由、ジェンダーの平等、人々への応答能力ある政府が確立するはずである。その方向は人間の選択を拡大する。つまり、一言で述べれば、より完成した民主主義にもっと近づくはずである。人間の発達は人間の選択と自治をいかに拡大できるかである。

近代化がより顕著になるにつれ、文化変動が生じ、民主主義をより安定した制度化に向かわせる。しかし、これまでの近代化論の説明では、文化変動が演じる、ある役割しか取り扱われてこなかった。とりわけ民主化に文化的要因が果たす役割の点においてである。

文化はある世代から次世代に伝搬する。しかし、人々は伝統的価値を教化されるだけでなく、個人が生活の中で直接的体験も投影する。過去半世紀間、社会経済発展は人々には前例のない速度で影響を与えてきた。経済成長、教育・情報の普及、人間の多種多様な交流は物質的、認識的、社会的資源を新たに創造し、同時に人々を物質的、知的、文化的、

社会的にもっと自立させる契機となる。

安全と自治の普及は人々の人生経験を変更する。かつては、自由の遂行を含めて、自己の最優先順位の目標におくことができない環境にあった。個人は取り巻く文化的拘束性から解放されてきた。集合的紀律から個人の自由へ、集团的順応性から個々人にある差異への尊重へ、国家の権威から個人の自治へ、と優先順位を換えてきた。イングルハートらが「自己表明価値」と呼ぶ徴候が人々に生じる。これらの価値は民主主義を構成する市民的・政治的自由を強調する。そして、そのことは人々が表現の自由と自己実現の自由を遂行する権限を拡大することにもなる。「自己表明価値」は近代化を人間の発達過程に注入する。結果、この過程は人間の価値認識を変更させる。そして、人々の生活する社会・国家も変わる。

以上表2をもとに要約すると、人間の発達する3つの次元（社会経済・文化・制度の各次元）において、人間の発達でその過程・構成要素・貢献を様々な形の表現で示し、最終的に「人道主義的社会」を完成させることを目標とする⁽¹⁾。具体的に述べれば次のとおりである。

- ①社会経済発展による近代化は、人々が選択するうえで自らの生活を基礎とする目標能力（objective capability）を育てる。
- ②文化次元において、「自己表明価値」は人々が選択する自由を要求する。
- ③制度次元において、民主制度は人々に自己の活動での自由な選択を実行する権利を保障できる。

この3つの過程すべては自治的な選択が取得できるか否かに焦点を当てている。自治的な選択はとくに人間の「可能性（ability）」に関わるので、結局、私たちは「個人」の潜在能力を伸ばす過程を重視しなければならない（表2）。

イングルハートらは、民主主義を導く大衆文化には3つのアプローチがある、と説明する。第1の「民主主義アプローチ（またはシステム支

表 2：人間の発達過程とその目標

各次元の人間の能力・選択の発達による過程・構成要素・貢献			
	①社会経済次元	②文化次元	③制度次元
人間の発達を進める過程	近代化	価値変動	民主化
人間の発達を推進する構成要素	社会経済資源	「自己表明価値」	市民的・政治的自由
人間の発達に応じた貢献	人々の選択に応じた能力向上	人々の選択に応じた優先順位の変化	人々の選択に応じた権限拡張
基本目標	人間の選択権のさらなる「生活の質」の向上を目指す拡張：人道主義的社会へ		

出典：Inglehart and Welzel,2005:3 (注) 一部説明する用語を変更

持アプローチ)」は民主主義への制度的な信頼と支持を強める。専制主義の脱正当化と民主主義の正当化には決定的な動機づけと価値と関係する。第2の「コミュニタリアン・アプローチ（または社会関係資本アプローチ）」は、コミュニティの絆を生成するものとして、規範への順応、結びつきへの活動、個人間の信頼を強化する。第3の「人間の発達アプローチ」は、民主主義と人間の選択に力点をおくもっとも適切で大衆指(志)向として、「自己表明価値」、とくに自由への願望を強調する。「自己表明価値」は、個人と大衆にとっての政治的自由、市民的抗議運動、他者の自由への寛容、主観的幸福への強調などという「脱物質主義価値(postmaterialist value)」を含む。それらは生活の満足感を反映する[Inglehart and Welzel,2005:248-249]。

「自己表明価値」は人間生活のあらゆる分野に広がる。それは性的規範、ジェンダーの役割、家族の価値、宗教、労働の動機づけ、自然と環境との関係、地域活動と政治参加を再構築するのに有用である。自治の拡大は現代の社会構造を変容することになる。脱産業社会を生きる人々は人生のすべての面において自由な選択を要求するようになる。ジェンダーの役割、宗教的志向、消費者パターン、労働習性(working habit)、そして投票行動といった社会の様々な点での変動が人間の自治能力をより促進することになる。その変動が、ジェンダーの平等の増加と性的志向

に関する規範の変化から、真の意味で男女平等にもとづく民主主義の関心を高める。これらの変動はルースに関連する現象のパッチワークでなく、個々バラバラの出来事を全体に統合する方向に至らせる。それらが相互に関連し合うので、人間の能力を発達させる過程は、人間の選択と、自治の質と量を向上させる。

世界は、グローバル化が浸透したと言われてきたにもかかわらず、人々の生活は同質の状態にならず、相変わらず個々の特異性ある文化的伝統の「刷り込み現象 (imprint)」を残したままである。それとはまったく反対に、高レベルの人間の能力の発達には経済成長を維持するに過ぎず、脱産業社会でも途上国でも登場する。もっとも、大部分の低所得国と多くの旧共産主義国では、人間の自治と選択に向けてほとんどインパクトが見られない。これらの国々の価値体系は人間の「自己表明価値」を抑制し続けている。基本的な価値の差異は、ある国々でどのくらい制度が達成できているかを説明する。

ある市民が自己表明に高い優先度をつければ、当該国家が民主的権利を保証する範囲、女性がある権限を代表する範囲、エリートが法の支配にそくして応答する範囲を享受できることを理解できる。エリート支配と単なる制度上・形式上の民主主義を克服することは、民主主義、ジェンダーの平等、応答能力ある政府などを選択できる、より高度な能力のある人間が「自己表明価値」を身につけたことを証明する。

私たちは、近代化へと移行する際、いかに人間の価値を形成し、いかにこれらの価値が政治制度に影響するかを検証しなければならない。近代化は民主主義を支える「自己表明価値」を習得できる人間の発達を普遍的なものとする。

もちろん、この発達も反対方向に作用することもある。権威主義的な制度を尊ぶ「因習価値」が大きな影響力を残存する場合があるからである。いずれかの方向に作用するかが当該国民の運命を左右する。つまり、

人間の自治と選択を拡大するか縮小するかで、「自己表明価値」とはまったく反対の「因習価値」に操作されれば、権威主義的、外国人嫌いの社会に回帰することにもなりかねない。ハンチントンの説明で述べれば、揺れ戻しもあることになる。

2. 近代化論の修正

かつての近代化論はいくつかの重要な点で欠陥があった、と言われる。社会経済発展は社会、文化、政治において主要な変動をもたらす、と単純な結論を出したことである。確かに、社会経済発展が人々の基本的な価値と信念を進展させる傾向がある。つまり、その論拠は欧米諸国のような社会経済発展（＝近代化）をすれば、という前提が正しいとみなすことにある。その点はその通りである。ただ現時点で考えれば、かつての近代化論は3つの論点を修正される必要がある [Inglehart and Welzel, 2005: ch.1]。

第1に社会経済発展が人々の世界観において変動をもたらすとはいえ、ある社会がプロテスタンティズム、儒教、共産主義などのイデオロギーで形成されてきた文化的伝統は人々に「刷り込み現象」（社会化）が続くかぎり、経済発展だけでそれを一掃されそうにない。そしてある国民に浸透する価値指（志）向は近代化の原動力と抑制する伝統の影響力との相互作用を反映する。この点を考慮する必要がある。

第2に近代化は直線的な効果をもたらさない。それは同じ単線方向でなく、変動の影響した方向にのみ作用するからである。したがって、近代化は様々な紆余曲折を通過しなければならない。そして、それぞれは人々の世界観に異なる変化を引き起こす。産業革命は伝統的価値を世俗・合理的価値へと移行させた。権威の世俗化をもたらす。その後の脱産業段階では、別の文化変動が支配的になった。それは「因習価値」の権威から解放する「自己表明価値」への移行である。「自己表明価値」は近

近代化を人間の自由と選択権と選択肢を増やす、と同時に人間の能力が開発される発達過程に影響する。つまり、近代化の段階ごとに人々の意思を変化させる要因を用意する。

第3に「自己表明価値」の解放的性格が進展すると、民主化を回避することが困難になる。さらに、その質的向上にも貢献する。したがって、近代化は民主制度の出現と完成を導く文化変動をもたらす。それにとともに、人間の自治能力は近代化、「自己表明価値」、民主化を成長させる。この過程は人道主義的な社会や国家、すなわち人間中心を志向する「世界」を目指すことになる。

文化のヴァリエーションは人々の態度のあり方を整理する。家族、職業、宗教、環境、政治、性差による行動のような、様々な分野での人々の信念と価値に影響する。それには2つの次元がある。ひとつの次元は伝統的価値と世俗・合理的価値との対立を示す。そこから「因習価値」と「自己表明価値」とのちがいが理解される。いくつかの国家は比較的同質的な文化圏の中に歴史的「遺産」を一括してまとめられる。これらの文化圏は長期間持続する。

異なる規範と価値のちがいを2次元のグローバル地図の分析で、本論後半において説明したい（図1参照）。

もうひとつの次元はひとつめのそれぞれの価値が「自己表明価値」に向けて移行することを表す。社会がもつ文化的伝統の継続的な「刷り込み現象」にもかかわらず、社会経済発展は2つの価値次元で社会・国家の立場を移動させる。労働力が農業部門から工業部門へ移動したとき、第1の移動は人々の世界観が伝統的価値から世俗・合理的価値へと足場を移すのである。その後、労働力が工業部門からサービス部門に移動するので、第2の移動は「因習価値」から「自己表明価値」へと移行する。

社会科学理論は合理的に将来の出来事の正確な予測ができなければならない [Inglehart and Welzel,2005:ch.3]。近代化論はどのように今後

の社会を予測できるのだろうか。文化変動から考えておきたい。

文化的伝統の変数が優位にある社会・国家の予測可能な将来像を追究する。「第4の波」から「予測」しておきたい。これらは純粋な予測ではなく、すでに収集されたデータでの結果から説明する予測にすぎない。しかし、予測し考察された価値の比較は次の点を実証する。ハンチントンの「3つの波」では調査されない社会・国家でさえ、大ざっぱに述べれば、近代化論の修正モデルは社会科学上有効である、と考えられる⁽²⁾。

長期的な視野で人間の価値変動を分析すると、ハンチントンの「第3の波」に続く、現在の「第4つの波」において考察できる。豊かな脱産業社会が世代間のちがいを示す。古いコーホートと若いコーホートを較べると、前者は伝統的価値や「因襲価値」を、後者は世俗的・合理的価値や「自己表明価値」を強調する。過去50年間実質的に経済成長を経験しない低所得国民は世代間のちがいを考える必要はない。

若者と年配者の両コーホートの価値指（志）向は同じように伝統的価値か現代的価値かを配置しがちである。この結果はこれらの世代間のちがいが人間のライフサイクルの中で固有のものであるとするよりも、むしろ歴史的な変動の反映を示唆する。あるコーホートの価値指（志）向を考える際、コーホートは加齢とともにライフサイクルの再解釈がなされるように、伝統的、因習的であるとはかぎらない。確かに、世代的なちがいはあるコーホートの持続する属性である。そして、それは継承するコーホートが同一条件のもとで成長すると仮定するのであって、個人が加齢とともに経験する、様々に発達する場面に遭遇する条件次第である。脱産業社会で見られる世代間のちがいは、数10年間という長期的な社会経済発展を反映する。

2つの価値次元の構成要素（component）が時代を超えて変動をもたらす。例えば、「自己表明価値」の増大の重要な面は、市民の行動がエリートに挑戦する反応速度である [Inglehart and Welzel,2005:ch.5]。すな

わち、人々は、ある出来事に対して、賛否のいずれかでデモやボイコットに参加し、請願を試みたりする。その変動は家族の価値と性的規範に関係する。伝統的に家族は社会の基本的な差異の生産単位を代表する。その結果、伝統的文化は再生産と子供の成長に脅威とみなす行為、例えば同性愛、離婚、人工中絶などは拒絶されてきた。しかし、先進国の福祉制度を備える脱産業社会では、伝統的な家族（像）は必要とされなくなっている。伝統社会の厳格な規範は次第にその影響力を失い、そして個人的な自己表明への余地が大幅に与えられる。もちろん、この事象は急激に起るわけではない。離婚、人工中絶、同性愛などに関する否定的な規範は今日の社会での政治論争を引き起こすが、これまでの家族的価値とは異なる価値への承認は脱産業化社会では普及している。しかし、生存・存立の不安がある低所得国家・社会ではそうではない。

「自己表明価値」の心理的特性 (psychological trait) は、社会心理学での個人主義と自治の尺度 (individualism and autonomy scale) との関係を示している [Inglehart and Welzel, 2005: ch.6] ことに密接に結びつく。個人主義、自治、人間の解放に向けた指 (志) 向は一般化してゆく。とはいえ、「自己表明価値」の次元の有効性だけを確認するわけではない。それはまた「自己表明価値」が拒否するはずの反差別化的な性格をも表面化する。しかし、「自己表明価値」の浸透が市民をもっと人間らしく (humanistic) する。そのことは人々を利己主義的にするものではない。

人間の価値を形成する諸力の分析は変化する価値指 (志) 向の社会的インパクトで検証される。価値指 (志) 向は人間の発達と民主主義ではきわめて中心的な事柄である。価値と制度の因果関係を解明しなければならない。親民主的な政治文化 (prodemocratic political culture) では、市民間の総体レベルでの民主制度が前提条件とされるのか。または、親民主的な大衆の価値は民主制度がもたらした結果、そのような価値を

人々は身につけたのか。

3. 民主的価値と民主制度との因果関係

人間の発達で民主的価値と民主制度との因果関係を論じておこう [Inglehart and Welzel,2005:ch.7]。どのように人々が自分の生活を営む際により多くの自由をもてるかから考えておきたい。自由民主主義はこの点を不可欠とみなす。なぜなら、自由が自己の公私活動での自治を選択する権限と資格を人々の市民的・政治的権利として保証する根拠となるからである。すなわち、それは行動の自由を誰でもが承認できることを制度化することである。例えば、基本的人権、参政権、社会権などを行使できることである。人間の選択は自由と民主主義を基礎とする。そして、民主主義を求める大衆は自治の選択を優先する。自由への渴望が人間の、普遍的な志望であるとしても、人々の生活が不安にさらされる場合、それは自由を保証することにはならない。しかし、生活の安定がある程度保障される際、「自己表明価値」の考え方は民主主義の発展条件を増長させる。「自己表明価値」は、すでにそれが存在する場では、まだ存在しない場でも、民主主義を徐々に効率的なものにする。

もちろん、民主制度の設置だけでは自動的・機械的に「自己表明価値」を一般化できるとはかぎらない。これらの価値は、社会経済発展が人間の選択において物質的、認知的、社会的な拘束を削減するときに登場する。主観的な意味で自らの安全が確かめられることは、民主主義的か権威主義的な制度のいずれかも可能であろう。両制度が同様に高度なレベルの社会経済発展を達成するかどうか。社会経済発展による自己表明への強調は民主主義の先験性を反映するものではない。経済発展は民主主義や権威主義の制度のいずれかのもとでありえる。ただ、「自己表明価値」は自由や民主主義をより要求する。したがって、自由民主主義と「自己表明価値」との因果関係で説明するなら、社会経済発展にともなう文化

変動は人々の価値意識を民主主義へと向かわせ、そして民主制度を充実させるにちがいない。

「自己表明価値」が民主制度を促進させるかどうか、また反対に、民主制度が「自己表明価値」を引き出すかどうかの経験的な証明を必要とする。イングルハートらは研究方法を4段階研究戦略（four-step strategy）で考える。大衆の価値と民主的価値との因果関係について検証する [Inglehart and Welzel,2005:ch.8]。自由民主主義の起因と発展を分析する。

第1段階において、彼らは、自由民主主義の到達の指標を『フリーダムハウス』の市民的・政治的権利の測定結果を参考する。また、ハンチントンの民主化の「第3の波」が民主主義の拡大をもたらす事実を参考にしながら、自由民主主義が「第3の波」以前に達しており、それにともなう「自己表明価値」のインパクトがあったかどうか、あるいは「自己表明価値」が第3の波後に民主主義によりインパクトがあって生じたかどうかを分析する。

第2段階において、人々の民主主義の意識と民主制度が適合するかどうかを検証する。大衆の求める民主主義と実際の民主主義との不一致（discrepancy）が民主主義のその後変動する程度を解明しておかなければならない。その結果はさらなる民主制度への移行が大衆の自由を準備できている社会で生じやすい。ところが、大部分の国家・社会は民主主義の高レベルに達するけれど、ある国家・社会は反対の方向に転じる場面もある。そして自由を希求する大衆との比較において、自由化される以前にその準備がなされた場合は結果的に民主主義を定着させる可能性がある。民主主義に向かう場合とそれから逸脱する場合の体制変動は、自由を求める大衆と当該民主主義の実態とで考えれば、結局、民主化以前においてその準備があるか否かによって大衆の求める民主主義と一致・不一致のいずれかが生じる。

第3段階において、「非自由民主主義」「選挙だけの民主主義」「民主主義の不足する国」「低質の民主国」に関して考察する。第3の波で登場する民主国の多くは名目のみの民主主義国である。そこでは、市民的・政治的権利は現実上の実践では必ずしも存在しない場合がある。それらは腐敗したエリート支配のため非効率的なものにされる場合もある。効率的な民主主義が実行されているかどうかの規準は、法を遵守するエリートの行動を指標とする。それを「エリートの誠実さ (elite integrity)」と呼んでもよいであろう。その規準はどのくらい効率的に民主主義を機能させるかを判断することとなる。「自己表明価値」は効率的な民主主義の達成だけでなく、人道主義的な社会への誘因となる。民主化は、当然、他の変数に影響する。

第4段階において、フォーマルな民主主義と効率的な民主主義とが一致する場合と、そうでない場合を検証されなければならない。両者の差を検証するのがフォーマルな民主主義と効率的な民主主義とのギャップを埋める社会力として作動することと関連する。仮に「自己表明価値」が弱ければ、フォーマルな民主主義と効率的な民主主義とに不一致があるかもしれない。それは効率的な民主主義がフォーマルな民主主義と比べてはるかに達しないことを物語る。「自己表明価値」が強化されると、効率的な民主主義はフォーマルな民主主義のレベルにまで向上する。「自己表明価値」が「エリートの誠実さ」を引き出させることで、名目的な民主主義から真の民主主義へと架橋する働きをなす。したがって、エリートの行動、つまりこの場合、「エリートの誠実さ」は社会の属性とならなければならない。

以上が民主主義の質・量を測定する4段階の内容である。4段階すべては同じ結論を指し示す。「自己表明価値」は民主化とその後のパフォーマンスにインパクトを与える。その際、国家・社会の民主主義段階に先行するレベルのあり方が民主化の達成とその後を大きく左右することに

なる。

4. 市民文化の構築に向けて

民主化と価値変動の研究の問題を取り扱いたい [Inglehart and Welzel,2005:ch.9]。「自己表明価値」とそれに結びつく人々の解放を促進する社会力は、民主主義の出現と強化を果たす役割を担う。もちろん、他の因果関係を構成する要因も考えなければならない。民主化への社会力のインパクトを評価しない見解は、国際関係の文脈と集合的アクターの役割の両視点を強調するきらいがある。両視点の一部は正しいと言えるが、例えば大衆の「自己表明価値」のような動機づけのある社会力を無視できそうにない。実際、国際関係の文脈、集合的アクター、社会力との間の相互作用は重要である。国際関係の文脈における変動は時折、大衆の「自己表明価値」に根ざす社会力のインパクトを与えるので大切である。もっとも、国際関係の文脈はある国の人々の「自己表明価値」を創造できそうにない。これらは市民の直接的な、自らの経験によってしか生まれそうにない。この「自己表明価値」が不在のところでは、国際関係の条件は効率的な民主的制度を定着する手助けとは必ずしもなりそうにない。

さらに、民主化は常に集合的な行動を通じて進展する。しかし、特有の結果に向けて行動を監視する諸勢力が存在しなければならない。外的条件が民主的な結果を求めて集合的行動を展開させたとしても、大衆自身の中に「自己表明価値」がなければ、外圧からの民主化は限界がある。

では、個人レベルの価値とシステムの民主主義というレベルにおいて、基本的な疑問点を取り扱う [Inglehart and Welzel,2005:ch.10]。多くの社会学者は諸現象がシステム・レベルと同じく個人レベルでも作用するにちがいないこと、そして仮にそうでないなら、両レベルの結びつきは「見せかけ (spurious)」であることを想定する。本論の文脈におい

て考えるべきは、「どのように個々人に存在する大衆の価値と信念が社会（や、システム）レベルで存在する民主主義に影響するのか？」である。「自己表明価値」のような個人レベルの態度が社会レベルに影響できる。社会レベルにおいて、それが中心的な特徴になることがある。大衆の価値と信念は、民主主義のような社会レベルの特徴に影響できる。そのようなことが単なる「見せかけである」か、それとも「真実であるか」どうかの見極めは両者の結びつきが存在するか否かを分析する必要がある。政治システムと政治文化との関係を検証するために、個人レベルの価値を国民レベルに集約できるかどうかである。政治文化についての大部分の調査は、例えば民主主義や市民的信頼を支持するように、ある大衆の態度が社会レベルでの民主主義には決定的であるという前提を基礎にされる [アーモンド、ヴァーバ、1980]。

もっとも、これらの研究は個人レベルでの態度の、個人を取り巻く下位文化レベル、国民というマクロ文化レベルまでの関連性を分析しているかどうか [古田、2011 参照]。つまり、検証しにくい「個人間の信頼」が飛躍的に伸びる社会にまでなった帰結であるという前提には疑問を残す。個人・大衆・国民のそれぞれの価値や態度、そして民主主義の社会レベルの現象との「実際の結びつき」の検証を統計的に実施できる。その結果のある部分は、いわば「見せかけ」の部分であるかもしれない。政治文化についての調査に表れる大衆の態度のほとんどは民主主義とその経験的結びつきの強弱を示す。しかし、民主主義には「個人間の信頼」が不可欠なことは統計上の数字の根拠がなくても推定できる。

信頼 (trust) は、言葉を換えれば、安全 (security) を意味する。私たちは人々のネットワークで認められ、愛され、保護されると感じる。または、その逆も行う。信頼が逆境に対して最善の緩衝役 (buffer) となるので、そういった信頼でつながるネットワークなしに生活できそうにない。私たちは信頼を提供し合う関係で過ごす [Haybron, 2013:69]。

では、政治文化が民主主義に決定的とみなされる変数を考えておこう。そして、民主主義の社会への影響を検討する [Inglehart and Welzel,2005:ch.14]。

そのための指標は、例えば公的制度への信頼、結社内のメンバーシップのあり方、そして規範の持続性のようなコミュニタリアン的な要素、さらには社会関係資本 (social capital) を含む。コミュニタリアニズムは個人と市民生活を結びつけ、社会的紐帯とコミュニティへの忠誠を強化するという価値を強調する。したがって、社会関係資本やコミュニタリアニズムは民主主義を開花するコミュニティの基盤として任意の結びつきと個人間の信頼に力点をおく [Etzioni,1996;Norris,1999]。その結果は明白である。「自己表明価値」はコミュニタリアニズムと社会関係資本と同様に民主主義には重要である。そして、「自己表明価値」は民主主義を維持するというより民主主義を強化する際、もっとも決定的な役割を演じる。そのことは時折、社会的な障害効果 (social disability effect) を克服する動機づけによって拡張される。

それだけでは、「自己表明価値」は直接的には民主主義には効果を及ぼせないかもしれない。この価値は自治能力ある人間の選択、つまり民主主義を進展させるまで、様々な面に関与し、間接的な効果を及ぼす。その立場への同意は、民主主義が人々に権限を付与するという人間の解放過程であるという解釈に支えられる。その本質は自由な選択の制度化であり、そしてこの価値は個人間の信頼にもとづく自己表明と結びついた社会力に動かされる。

「自己表明価値」と結びついた社会力の別の帰結を説明する際の最大の課題のひとつは、ジェンダーの平等性を推進することである。今日、ジェンダーの平等性は脱産業社会では普及する。この傾向は歴史的にみれば、最近のことである。ジェンダーの権限は広く受け入れられた民主主義の本質のひとつになる。そして、「自己表明価値」が大衆に受容さ

れるほど、強力な社会力のひとつとなる。その例から民主主義は進化的概念であるという事実を反映する。したがって、ジェンダーの平等性は人間の発達過程の別の面を補強することになる。福祉国家、知識社会、そして民主的伝統はジェンダーの平等性を担保するにも有効である。もちろん、そのことは「自己表明価値」の解放的・開放的な動きと結びつくかぎりにおいてである。ジェンダーの平等は人道主義的な社会には不可欠な要素のひとつである。

5. 理論の要約

近代化論の規範と歴史的文脈を検証する。「自己表明価値」は自己中心的 (egocentric) ではなく、あくまでも人道主義的 (humanistic) な社会を目指すのである。その価値は自身だけのための自治ではなく、他者のための自治でもあることを強調する。子供、女性、ゲイやレズビアン、障がい者、高齢者、そしてエスニック・マイノリティの権利、環境保護や生態系の持続性のような普遍的目標とその努力のための運動を促進し活発にする。この広範囲な反差別的公平さを求める社会運動は人道主義的な規範にもとづく [Inglehart and Welzel,2005:ch.13]。

以上は「民主主義の解放理論 (Emancipative Theory of Democracy)」と言い換えてもよいであろう。「自己表明価値」と結びつき、人間を束縛する桎梏から脱させる社会力が民主主義を求める重要な根幹を構成する。民主主義を強化し支えることは単に権利の基礎を整備し、民主的規範に関わるエリートがいるかどうかの問題ではない。民主主義は自治について大衆が主張することに起因する。

効率的な民主主義は制度的なデザインづくりに関与するエリートよりももっと多くの人々に関わる。すなわち、人間の発達にある自由であろうとする力 (liberating force)、すなわち「自己表明価値」を実現できる人々の信条を表現する。それゆえ、つまり、「人間をいかに解放するか」である。

本研究は現在の「自己表明価値」にもとづく近代化論に経験的証拠を統合する。「自己表明価値」は、近代化の推進に応じた人道主義的社会的成立のために、人間の発達過程にもっと参入させるべきかもしれない。だから、民主制度の登場と完成はそういった過程における一要素である、と言える。その点では、近年の民主化研究は民主主義の中心をなす人間のあり方をゆるがせにしている。

II 応用編：文化と民主主義の事例研究

6. 近代化と文化圏

本論の後半部分では、近代化、文化変動、民主主義を世界の現況から考えてみたい。

ハンチントンは、数世紀持続する文化的相違に基づく8つの文明圏に冷戦後の世界を区分し比較を試みた [ハンチントン、1998]。近代化にもかかわらず、世界は依然として宗教という伝統的な文化要因から形成される。西ヨーロッパ・キリスト教世界、正教世界、イスラム世界、儒教世界、日本、ヒンドゥー世界、仏教世界、アフリカ世界、ラテン・アメリカ世界である。彼は、8つの文明圏の相互理解が困難だとして、それぞれが21世紀において「衝突」すると予測している [ハンチントン、1998]。

R・パットナムは、民主主義が機能するイタリア北部地方を対象に市民生活で数世紀発展してきた事情を説明する [パットナム、2001；古田、2012参照]。人々が社会関係資本を充実させれば、民主主義が定着することを立証しようとする。同時に、彼はその反対事例を現在のアメリカ社会の人心の荒廃を嘆く論考を発表する [パットナム、2006]。両例とも文化にもとづく社会関係資本の充実がいかに大切かを提案する。

L・E・ハリソンは、経済発展が社会の基本的文化価値によって強く影響される、と説く [Harrison,1985;Harrison,2000]。

F・フクヤマは、グローバル市場において競争する社会の能力が社会的信頼 (social trust) によって条件づけられ、経済と文化とは不可分の関係にある、と述べる。低い信頼 (low-trust) 社会では、社会的、経済的な繁栄・成長の達成は不十分である、と考える [Fukuyama,1995]。

これらの分析は、現代社会が個別の文化特性 (cultural trait) に条件づけられることを論じる [Inglehart and Welzel,2005:18-21]。これらの見解は、近代化と文化との関係で論じられるが、どの程度適切なものだろうか。

近代化理論は、社会の伝統的価値を減らす方法で、つまり近代的な価値観の普及で社会が発展する、と予測してきた。当然、社会経済発展は世俗化を促進し、土着的な偏狭性 (parochialism) や文化的差異を削減するはずである。産業社会は次の2点で文化と関係する [Inglehart,2000]。

- ①経済発展は、伝統的な社会規範から合理性、寛容性、信頼性にもとづく近代的、さらに脱近代的な価値に向けた文化変動と結びつく。しかし、
- ②文化は経路依存的 (path dependent) がある点も考慮する必要がある。

例えば、プロテスタント、イスラム教、儒教である固有文化という歴史的事実から規定づけられた価値体系からなる文化圏を成立させる。

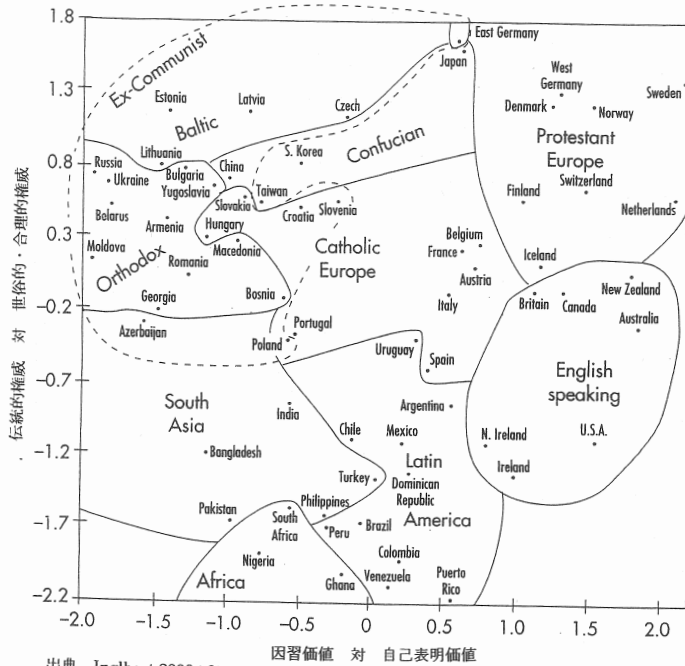
イングルハートは近代化には文化的要因が密接に絡むと主張する。経済発展は「因襲価値」から「自己表明価値」へ徐々に効果的に移行させる。「因襲価値」は近代化以前、歴史的に形成してきた伝統文化をさす。「自己表明価値」は近代化、特に資本主義の発達を促す機能を果たす。「自己表明価値」は近代化した社会の世俗化・合理化・個人主義化をさらに促す。では、「自己表明価値」(個人間の信頼、寛容、政策決定への参加)は民主主義を導くのだろうか。または、民主制度が「自己表明価値」を成立させるのだろうか。なぜより経済的に豊かな社会が民主主義国になるのかを説明しなければならない。その因果関係の解明は民主主義を形成・定着する事情、それにその質・量を測るうえで重要であり、当然それを

支える、それぞれの文化形態を考慮に入れなければならない。

イングルハートは世界価値調査（World Value Survey：WVS）のデータを使って、社会経済発展と民主主義との相関関係を論証する [Inglehart,2000]。世界人口の75%を含む65カ国を対象に、経済発展は従来の伝統的な社会規範から合理性、寛容、信頼、近代社会のそれらを介して、さらに脱近代の価値変動の影響を及ぼす。

世界には独自の価値体系をもつ文化圏が配置される。図1から説明しておこう。図1の縦軸は伝統的な権威と世俗的な合理・世俗的な権威を比較する。横軸は「因襲価値」と「自己表明価値」の対称性を示す。イングルハートはハンチントンの文明圏 [ハンチントン、1998] を参考に

図1：交差文化ヴァリエーションの2次元での65カ国の配置



文化圏を提案する。それぞれの文化圏内には類似する国民文化がまとめられる。

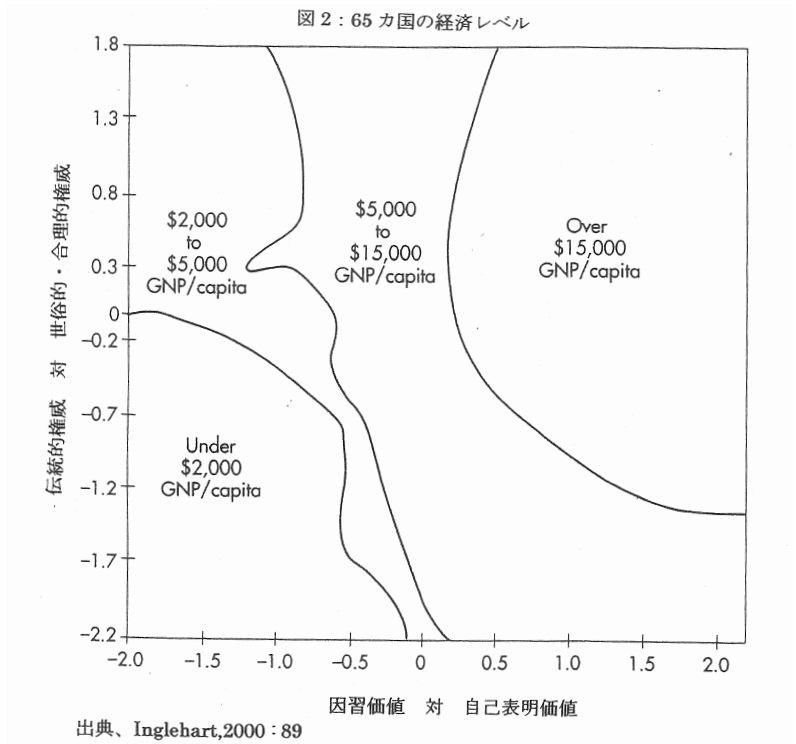
宗教的伝統は65国家の国民の価値体系に影響し続ける。もちろん、宗教は文化圏を形成する唯一の要因ではない。とはいえ、ある国民文化は歴史的「遺産」を色濃く残す。例えば20世紀末において、世界人口の3分の1を占めた共産主義世界の消滅である。共産主義はそのもとの生活した人々の価値体系に深く影響した。例えば旧東ドイツは文化的には(西)ドイツに比較的近いとしても、共産主義40年間の支配下にあったので、その価値体系は共産主義の文化圏にあると見なされる。中国は儒教圏にあるとしても、共産主義という文化に影響された地帯でもある。アゼルバイジャンはイスラム教の文化圏の一部をなすが、数10年間支配された共産主義の文化圏内に位置する。その一面の影響だけでは文化すべては判断をすることはできそうにない。その意味では、一般論だけで説明できるところと、個別論で分析しなければならないところがある。

被植民地状態を経験した国々では、土着の文化に宗主国のそれが移入された結果、その国ごとに特徴がある。例えば地理的に離れているにもかかわらず、スペイン、イタリア、ウルグアイ、アルゼンチンがカトリック・ヨーロッパとラテン・アメリカの近くに位置する。ウルグアイとアルゼンチンはスペインとイタリアからの移民が多いからである。同様に、T・ライスとJ・フェルドマンは、海外からの移住後2、3世代経ても、アメリカ国内の様々なエスニック集団の出身国との強い相関関係を指摘する[Rice and Feldman,1997]。それに第2次世界大戦後以降の西ヨーロッパへ諸国の移民・難民の流入はホスト国の文化に少なからず影響を与える[cf.Mudde,2007:Part I , II]。

どのように文化圏は現在の近代化と文化状況を説明できるか。歴史に由来する各文化圏に経済発展の要因を加えて考えておきたい。図2の1人あたりのGNPは経済発展レベルを測る指標のひとつである。さらに労

働力の性格は経済発展の3段階（農業社会→産業社会→脱産業社会）ごとに変化する [ベル、1975;ベル、1976]。農業労働力の高い割合がある国家は「因襲価値」を、そしてサービス・情報部門で高い割合がある国家は「自己表明価値」を配する傾向がある。

経済的に豊かな国の価値体系は貧しい国々のそれと相当異なる。1997年時点で低所得国家（1人あたり GNP 2000 ドル以下）から高所得国家（1人あたり GNP15000 ドル以上）のグループ分けが図1の文化圏と重なる。経済的に発展したプロテスタント、英語圏、次いで旧共産主義、儒教、カトリック、ラテン・アメリカという文化圏と重なる。さらに所得水準が下がる図1左上には元共産主義、正教のグループが位置する。それより



低い2000ドル以下は南アジア、アフリカの文化圏となる。さらに、図2の縦軸では世俗的・合理的価値観であれば、横軸の「自己表明価値」になれば、所得水準が上昇することがわかる。経済発展は文化的「遺産」とは関係なく国民の文化を変化させる。

近代化理論によれば、経済的格差は文化的差異に結びつく。その帰結は長期にわたって完成した文化圏である。だから、文化はある種の予測可能性を示す。図1の各文化圏内に属すそれぞれの国家は、例えば英語圏か否か、旧共産主義圏か否かなどで文化圏の特徴を構成する。つまり、国家ごとの文化的配置が任意なものではなく歴史的な「遺産」の意味がある。例外はカトリック・ヨーロッパである。

これらの文化圏は経済発展の差に反映するのだろうか。例えば、プロテスタント・ヨーロッパの国家は経済的に豊かという理由で類似した文化を有するのだろうか。1人あたりのGNPでの労働力を測る際、国家の歴史・文化的遺産が影響しないのだろうか [Inglehart and Baker,2000]。

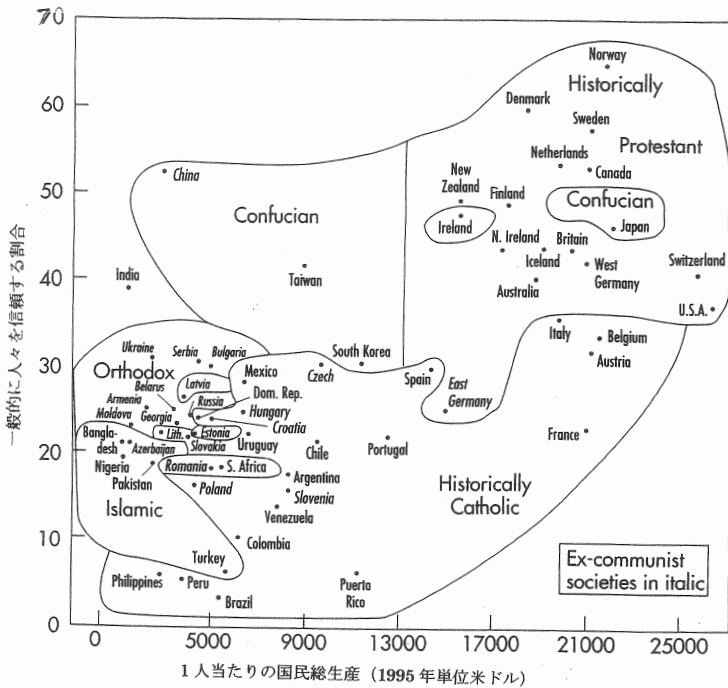
J・コールマン [Collman,1990]、アーモンドとヴァーバ [アーモンド、ヴァーバ、1980]、パットナム [パットナム、2001]、フクヤマ [Fukuyama,1996] らは「個人間の信頼」という文化的要因が社会構造と社会組織を建設、維持、発展するうえで重視すべき、と主張する。社会経済発展には「個人間の信頼」が社会を下支えするうえで重要な要素となる。これは社会関係資本 (social capital) と言い換えてもよいであろう。

図3は、プロテスタント国家がカトリック、正教、儒教の各国家より「個人間の信頼」が高いランクにあることを示す。このことは経済発展を説明する際でも真実である、と考えられる。「個人間の信頼」が1人あたりGNPと相関関係にあるが、経済的に豊かなカトリック社会でさえプロテスタント社会よりも低いランクづけである。共産主義支配の「遺産」もこれと同じ効果を残す。旧共産主義国家は低いランクづけにある。したがって、例えば旧東ドイツやリトビアのような共産主義支配を経験した

プロテスタント国家は、「個人間の信頼」の低さを示す。ほとんどの人々が同胞を信頼できると考える19カ国中、14の国家はプロテスタントであり、3つは儒教国であり、1つはヒンドゥー教国である。アイルランドだけがカトリックである。図1の低いランクのうち8つの国家はカトリックであってプロテスタントではないのである。

なぜそのような結果になるのだろうか。その事情は個人のパーソナリティの問題ではなく、ある国民の共有する歴史的経験に起因するのではないか。中央集権的にコントロールされた組織は任意ではなく「義務」に近い共同体の「個人間の信頼 (= 社会的連帯・紐帯関係)」である可能性があるかもしれない。ローマ・カトリック教会は中央集権主義的な制

図3: 文化的伝統・経済的發展レベルと宗教的伝統による個人間信頼



度である。プロテスタント教会は比較的、脱中央集権制、分権的な性格を承認する。中央集権主義的な官僚制は本来任意の「個人間の信頼」を悪化させてきた。これは旧共産主義国家も同じであろう。かつてのカトリックとプロテスタントの制度が国家に与えた影響力は、ある国民の政治文化を社会化する機能を果たす。

プロテスタントとカトリックの制度が国民に与えた影響力は、両教会を通じて、国民文化の形成に大きな機能を果たしてきた。ドイツ、スイス、オランダをプロテスタントと分類される根拠がある。歴史的に見れば、プロテスタンティズムが3国を建設したからであり、現在、プロテスタントの出生率の低下と世俗化の高比率の結果、そのプロテスタントより実践的なカトリック色が強まり、近年の第三世界からの移民・難民の増加はそれによって持ち込まれた固有文化をホスト国に導入されることで、ホスト国の国民文化を変容させている。

7. 政治文化と民主主義

政治文化と民主主義との結びつきは『現代市民の政治文化』[アーモンド、ヴァーバ、1980]以来、注目されてきた。1990年代までに南アメリカから東ヨーロッパ、東アジアまで、文化的要因は民主化に重要な役割を演じてきた。もちろん、それは民主制度を採用することだけでは十分ではない。

文化的要因と民主主義との経験的分析はそう簡単ではない。とはいえ、文化的要因は重要な役割を担う[Inglehart,1990; パットナム,2001]。ただ、それに経済発展を加えることで、文化的要因と民主主義の経験的分析はもっと積極的な説明能力を増すことになる。経済発展は文化と民主主義の関係に2タイプの変動を引き起こす。

- ①それは社会構造を変容させる傾向がある。都市化、大衆教育、職業上の専門化、増加する組織ネットワーク、所得の均等性、それらが政治

での大衆参加に結びついた動員をもたらす。職業上の専門化と教育の普及はエリートとの交渉力を高めるし、人々に自立した精神（「自己表明価値」）を持たせ、特殊な技能をもつ労働力を生み出す。

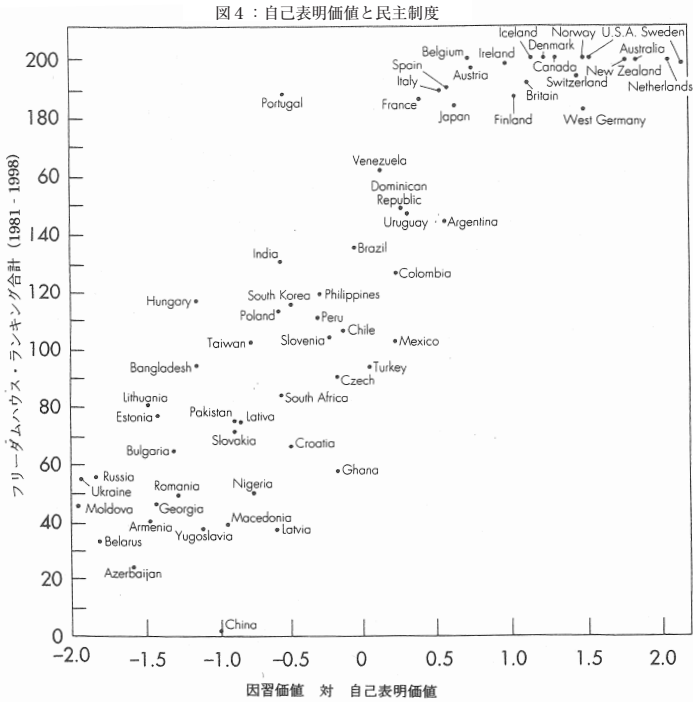
- ②経済発展は民主主義の方向への文化変動を導く。その結果、「個人間の信頼と寛容」を発展させ、そして政策決定において自己表明と参加に高い優先度をおく脱物質主義的価値を拡大させる。それがより高いレベルの幸福（well-being）をもたらすと想定させるかぎり民主主義を正当とみなせる政治文化となる。そしてそのことは時代や場所とは関係なく民主主義とその制度を維持・発展することを可能とする。その正当性は国民には精神的な「共有財産」となる。それは民主主義を安定・発展させるには決定的な要因である。

少なくとも民主主義を看板に掲げる政治システムからの積極的な出力（例：政策、改革、方針、決定など）の形は、国民からの支持や不支持という入力というフィードバックを機能させる。そのことは出力に対する賛否という反応（例：業績投票、デモ、集会など）に基づいて今後の方針を再検討できる。その機能の活用は市民が政治システムを正当とみなすことを示す。そして民主的な政治体制が長期にわたり安定を保障できると想定すると考えるなら、国民は「支持・要望」を入力するはずである（例：期待投票）。このような民主制度が用意されていないなら、権威主義体制とみなさなければならない。権威主義体制は国民の支持を欠いたとしても、政治権力を手放さないかぎり政権を堅持できるが、民主政府は国民の支持がなければ政権を維持することは不可能である。その事情を具体的に述べておこう。

図4は、「因襲価値」対「自己表明価値」のいずれかの価値をもとに国民と民主主義との関係を示す。縦軸は数値が上昇するにつれて民主主義が充実することを表す。横軸は「自己表明価値」の推移が縦軸の民主化と関連することを示す。1972年から1998年までの政治的権利と市民的

自由を見ると、「自己表明価値」のランクづけされた国家のすべては「民主主義国家」である（図 4 の右上参照）。ただ、低くランクづけられた国家は権威主義的な色彩があるとみなされる。その点では、図 4 は「自己表明価値」は民主主義と結びつくことを証明する。その価値と民主主義との関係から、次の 2 通りの解釈が提示できる。

ある解釈によれば、民主主義がその制度と密接に結びついて「自己表明価値」を増やしている、と説明される。言い換えれば、民主主義の制度（例：普通選挙権）は、その制度そのものが存在するだけでも、人々を（少なくとも若い世代に）健全、幸福、寛容、信頼といった感情を抱かせるようになる。この解釈は民主主義を擁護する際には制度という強力な



支柱を提供し、諸問題を解決する方策を可能にさせることを認識させる。すなわち、民主制度を導入しさえすれば、民主主義的な文化を成立させることができる。

しかし、制度だけで問題が解決できるかという疑問と批判が出る。例えば、旧ソ連国民の経験ではこの解釈は適用できる。ただ、1991年「民主化への移行」から、旧ソ連国民は自ら健全、幸福、信頼、寛容といった価値を身につけようとしたのだろうか。同国民は権威主義体制を支援する傾向がある。これは戦後の第三世界の民主主義を標榜するが、結局、憲法体制を崩壊させた事情と同じである。ハンチントンの言葉で述べれば、「第2・3の波」の揺れ戻し現象と同じである。民主主義の定着は単なる民主制度の導入と採用だけで済まされそうにない。

もうひとつの解釈は、経済発展が徐々に民主的価値を次第に人々の間に定着させ、そのことで徐々に社会的、文化的な変動をもたらす、と説明する。さきの解釈のように制度を重視するなら、民主主義の発展した国々において、「因襲価値」より「自己表明価値」が文化を民主主義の根拠となることを説明しなければならない。民主主義は制度を採用するだけで簡単に獲得できそうにない。例えば、民主主義がロシア、ベラルーシ、ウクライナ、アルメニア、モルドヴァで定着しないのは社会的、文化的条件が不十分だからでないか。すでに同様な事情は戦後の第三世界諸国で経験済みである。

経済発展は民主主義が登場し持続する社会的、文化的条件を用意する。図4は多くの国家が民主主義をもっと実質的に取り込むことを示す。例えば、メキシコ、トルコ、フィリピン、スロベニア、韓国、ポーランド、南アフリカ、クロアチアも民主化移行を可能にした（あるいは可能になる）国々である。もちろん、この解釈にも疑義が指摘される事例が存在する。中国は急速な経済成長を経験している。そしてそのことで「自己表明価値」に向けてシフトする条件を備えている。そうすると社会経済発展→近代

化による価値、「自己表明価値」の受容→民主主義という単純かつ直線的な図式では現状を説明できそうにない。確かに、そのような兆候がまったく不在とは言えない。例えば、中国内の民主・人権派、香港での反共産党勢力の大衆運動などの存在は無視できない。中国共産党のエリートは1党独裁支配を維持しようとする。彼らが政府や軍を支配するかぎり、彼らの方針を国民に強制できる。中国の低いランキングとなる理由がある。国民間に民主主義を定着させる文化的条件があるかどうかをもっと議論されなければならない。

その際、近代化は民主制度を拡大、発展させる必要条件（十分条件ではない）がある、と考えられる。あるアジアの権威主義的支配者は自らの「アジア的価値（Asian value）」には民主主義が適さない、と論じたことがある [Lee,1994]。しかし、日本、韓国、台湾の民主主義への進展を考えれば、この発言が正論とみなされそうにない。経済発展は、国民が民主化への期待として民主制度を要求し、いったんそれが確立すると民主制度をもっと支える文化変動を徐々にもたらす、と考えられる。

アジア的価値の主唱者は西洋諸国とは異なる点を強調したが、近代化した西洋諸国すべてが同じ文化を生み出したわけではない。文化的なちがいが持続するし、その優劣を競うことはあまり意味があるとは考えられない。確かに東アジアの経済成長には、それに貢献する文化的要因があるだろう [Pye,2000]。経済的に豊かな国家は貧しいそれより民主的であるようだが、経済的豊かさだけが民主主義の根拠であるわけではない。それが真実なら、中東産油国や中国は「民主主義国」であろう。とはいえ、近代化過程は民主主義を導く文化的変動をもたらすことは確かであろう。

この変動は簡単でも自動的でもない。軍隊や警察を支配下に置く支配エリートは民主化の圧力を排除できる（例：1989年天安門事件）。しかし経済発展は国民をより信頼と寛容をもたせ、「個人間の信頼」を強める契

機となり、あらゆる生活領域での自治と自己表明を優先する前提条件ともたらず。そしてそのように展開すれば政治的自由化の要求は抑圧されにくくなる。抑圧は社会的コストがかかりすぎるからである。文化的土壌は、経済発展すると、民主主義を肯定的に捉えるように変化する。その結果、国民は民主主義とそれを獲得する技術に興味を示し工夫を凝らすようになる。

それゆえ、民主化を回避する唯一の方法は経済発展を拒絶し、「因襲価値」状況に国民を強いらせることであろう。少数の支配エリートはそれを選択するかもしれない。産業社会・近代化をひた走る国家は、民主化への増大する、人々からの圧力に直面することを認識するはずである。

文化変動は民主主義のより決定的な役割を演じることを示す。「自己表明価値」から生じる信頼、寛容、幸福、参加の価値はとりわけ重要である。民主主義は単に制度を取り替え、あるいはエリート・レベルでの戦術転換を通じて獲得されるものではない。民主主義の持続性は民主制度を支える市民が持つ「自己表明価値」に固く結びついているからである。

結びに代えて

社会経済発展は徐々に民主主義に好意的な状況をもたらし、人間の選択への外的からの拘束を次第に減らしてゆく [Inglehart and Welzel, 2005: conclusion]。その状況は「自己表明価値」の登場にも有意である。集合的な規律を越えた優先権、集団的順応性を越えて人間の差異の承認、そして国家の権威だけでなく、市民的自治の確立は個人の自由を保証する帰結をもたらせる。この価値は近代化が自治能力をもつ人間の選択能力の成長である発達に影響する。その継承は人道主義的な社会を成立させる。「自己表明価値」は民主主義を支援する社会力を準備する。そのことは、「自己表明価値」がまだ存在しない場で民主主義の樹立に貢献し、民主制度の効率性を改善するにも有益である。

フォーマルな民主主義は、確かに「自己表明価値」の解放的な動きと結びつくが、効率的な民主主義はもっと強力に結びつく。「エリートの誠実さ」はフォーマルな民主主義と効率的な民主主義とのちがいを明確にする。選挙が実施され、市民的・政治的自由が存在するが、統治エリートが人々の権利を無視することを「自由」と解し、エリートが自己のためだけに統治すると、それを民主主義と規定する見解が一方にあり、それに対して大衆のパフォーマンスに応答能力があり、市民的・政治的自由を実質的に尊重する民主主義とする見解へのちがいを生じさせる。そして、「エリートの誠実さ」は社会の「自己表明価値」を強めることで担保される。「自己表明価値」を強調する市民は、法の支配のもとにエリートがある、と考える。こういった価値は、解放的・開放的な理念を人々に内面化する。その結果、これまでとは異なるタイプのエリート世代が養成される。

効率的な民主主義は、社会経済発展に応じて「自己表明価値」や民主的制度に反映してくる。いわば、民主主義は人間の発達に際して、ある固有の解放的・開放的な力の制度を表わす。近年の民主主義研究は民主主義のもっとも基本的な面、つまり人間が求めるはずの解放性・開放性を等閑視しているのではないだろうか。

民主主義は単にエリートの交渉や政治工学の最終結果ではありえない。それは人々自身の内面に深く根ざした志向に裏づけられる。この志向は人々に自由、効率よい市民的・政治的権利、そして真に応答できる政府を求めることを本質とする。そして民主主義は、統治エリートが人々に応答することを継続的な監視でも動機づけられる。民主主義は一度セットすれば自動的に効率よく働く機械ではないからである。

「自己表明価値」はどの時代にも存在してきた、と指摘を受けるかもしれない。ところが最近まで、その価値の行使は一部の特権を持つエリート・サークルに限定されていた。過去数10年でその価値は大衆の信念体系に

も芽生え定着してきた。19世紀後半、進歩（＝近代化）が必然的で正しいことであると広く信じられていた。つまり、技術的・社会経済的發展が世界の人々により善い生活を自動的・機械的にもたらす、と信じられた。

第一次世界大戦、それに続く大恐慌は、進歩思想が希望のない、無邪気なものの人々にみなされ、そして第二次世界大戦はそれさえも完全に払拭してしまった。技術的發展は害ある問題を解消し、便利さを追求するだけである。文化相対主義（cultural relativism）はそのような流れを相対化することで、「客観」視するという形で、承認してしまったのではないか。「進歩」というイデオロギーは、ある面、憎悪の対象となった。そのイデオロギーは善き意図から生まれたとしても、結果として有害な面が多々ある。それは、どのように人間の尊厳に抑圧的で害を与えようと、社会関係のあらゆるパターンを正当化する。例えば、奴隷状態や大量殺戮はかつて事実上、文化に受け入れられた。為政者が囚人を拷問し、女性を2級人格者と扱う慣習はまだ残っている。文化相対主義は、その「客観性」という立場から、この現実が普遍的な人権と一致しないと主張することを「価値判断排除」として拒絶するかもしれない。

普遍的な人権概念は比較的最近のものかもしれない。しかしそれでも、人権・自由・民主主義が普遍的な願望とされると認められるかぎり、グローバルに進展する傾向と結びつく。

その願望の存続が確実でないかぎり、願望は存続しないであろう。もちろん、人間の自由な選択への外部からの拘束が消去していくように、それと反対に次第に顕著なものになる。

人間の発達には社会の「進歩」を促進する。民主主義は人間の発達段階にある固有な発露であろう。効率的な民主主義は、「自己表明価値」において、社会の公式ランクでは45%以上に達したときに登場するようである。これは、あくまでも蓋然的な観点を指摘するだけかもしれない。ただ、統計的な関係は参考になる。だから、社会経済發展は真の民主主義を次

第に可能にする文化変動に連動する。そして、ある民主国が他の民主国と戦争しない命題が存在する [ラセット、1996]。もしそうなら、技術的・経済的な進歩が戦争だけをもたらす近代化というイデオロギーは、人間にとって必ずしも真実でないことを証明できるはずであろう。その意味でも、社会経済発展と人間の能力の発達は民主主義の進化・拡大を可能にする。私たちにはそれを試みる価値がある。

注

- (1) A・ギデンズはかつて「脱欠乏社会 (post-scarcity society)」という概念を用いて、経済成長の指向と目標とする産業社会から人々の様々な価値をもつ社会への移行する見解を発表したことがある [Giddens,1996:159]。彼は、イングルハートの「脱物質主義社会」(本論で扱う「第4の波」の「人道主義的社会」と類似すると説明する。彼はそれを「ライフ・ポリティクス (life politics)」と名づける。「脱欠乏社会」の出現によって以下の現象が生じる。①「ライフ・ポリティクス」をめぐる問題で政治論争が増加する。②第2次産業型の「生産第1主義 (productivism)」の考えが凋落する。③現代社会の問題が「近代化」を通じて必ずしも解決できない認識が普及する。それによって、政治的解放の争点をめぐって、ライフ・ポリティカルな意義の増加を示す、と論じる。この発想法は彼のその後の研究の基本姿勢である [ギデンズ、1995; ギデンズ、2005; ベック、ギデンズ、ラッシュ、2005 参照]。ただ、イングルハートは文化変動を民主化の徹底という視点で考えている。
- (2) 120の国家の市民が2005年から2006年までの世界価値調査 (World Values Survey) の回答である。

欧文参考文献

- Coleman, J. (1990) , *Foundations of Social Theory*, Harvard University Press.
- Etzioni, A. (1996) , *The New Golden Rule : Community and Morality in a Democratic Society*, Basic Book,
- Fukuyama, F. (1995) , *Trust : Human Nature and the Reconstruction*, Free Press. (加藤寛訳『信無くば立たず』三笠書房、1996年)
- Fukuyama, F. (2000) , Social Capital, Harrison, L. E. and Huntington, S. P. (eds.)
- Giddens, A., Affluence, Poverty and the Idea of a Post-Scarcity Society, de Alcántara, C. H. (ed.) , *Social Futures · Global Visions*, Blackwell, 1996.
- Harrison, L. (1992) , *Who Prospers ? How Cultural Values Shape Economic and Political Success*, Basic Books.
- Harrison, L. E. and Huntington, S. P. (eds.) (2000) , *Culture Matters. How Values Shape Human Progress*, Basic Books.
- Harrison, L. E. (2000) , Promoting Progressive Cultural Change, Harrison, L. E. and Huntington, S. P. (eds.)
- Haybron, D. M. (2013) , *HAPPINESS. A Very Short Introduction*, Oxford University Press.
- Inglehart, R. (1977) , *The Silent Revolution. Changing Values and Political Styles in Advanced Industrial Society*, Princeton University Press (三宅一郎ほか訳『静かなる革命』東洋経済新報社、1978年) .
- Inglehart, R. (1990) , *Culture Shift in Advanced Industrial Society*, Princeton University Press (村山皓ほか訳『カルチャーシフトと政治変動』東洋経済新報社、1993年) .

- Inglehart, R. (1997) , *Modernization and Postmodernization : Cultural, Economic, and Political Change in Forty-Three Societies*, Princeton University Press.
- Inglehart, R. (2000) , Culture and Democracy, Harrison, L. E. and Huntington, S. P. (eds.)
- Inglehart, R. and Baker, W. (2000) , Modernization, Cultural Change, and the Persistence of Traditional Values, *American Sociological Review*, 65.
- Inglehart, R. and Welzel, Ch. (2005) , *Modernization, Cultural Change, and Democracy. The Human Development Sequence*, Cambridge University Press.
- Lee, Kuan Yew and Zakaria, E. (1994) , Culture Is Destiny : A Conversation with Lee Kuan Yew, *Foreign Affairs*, 73, no. 2, 109-126.
- Mudde, C. (2007) , *Populist Radical Right Parties in Europe*, Cambridge University Press.
- Norris, P. (1999) , *Critical Citizens : Global Support for Democratic Governance*, Oxford University Press.
- Pye, L. W. (2000) , Asian Value : From Dynamos to Dominoes? Harrison, L. E. and Huntington, S. P. (eds.) .
- Putnam, R. (1993) , *Making Democracy Work : Civic Traditions in Modern Italy*, Princeton University Press (河田潤一訳『哲学する民主主義—伝統と改革の市民的構造』NTT 出版、2001 年) .
- Rice, T. W. and Feldman, J. I. (1997) , Civic Culture and Democracy from Europe to America, *Journal of Politics*, vol. 59, no. 4.

邦文参考文献

- アーモンド、G、ヴァーバ、S、石川一雄訳『現代市民の政治文化—5
カ国における政治的態度と民主主義』勁草書房、1980年
- ウェーバー、M、大塚久雄訳『プロテスタンティズムの倫理と資本主義
の精神』岩波書店、1989年
- 川原 彰『比較政治学の構想と方法』三嶺書房、1997年
- ギデンズ、A、松尾精文ほか訳『親密性の変容』而立書房、1995年
- ギデンズ、A、秋吉美都ほか訳『モダニティと自己アイデンティティ—後
半近代における自己と社会』ハーベスト社、2005年
- 玉田芳史／木村幹編『民主化とナショナリズム』ミネルヴァ書房、2005
年
- パットナム、R、柴内康文訳『孤独なボーリング—米国コミュニティの崩
壊と再生』柏書房、2006年
- パットナム、R、猪口孝訳『流動化する民主主義:先進8カ国におけるソー
シャル・キャピタル』ミネルヴァ書房、2013年
- ハンチントン、S・P、坪郷實ほか訳『第三の波—20世紀後半の民主化
—』三嶺書房、1995年
- ハンチントン、S・P、鈴木主税訳『文明の衝突』集英社、1998年
- 古田雅雄「現代政治文化論—政治的価値意識をめぐるマクロ・メゾ・ミ
クロの各次元の研究」『奈良法学会雑誌』第23巻、2011年
- 古田雅雄「現代市民社会論—その概念化への試論—」『社会科学雑誌』
第5巻、2012年
- ベック、W、ギデンズ、A、ラッシュ、S、松尾精文ほか訳『再帰的近代化』
而立書房、1997年
- ベル、D、岡田直之訳『イデオロギーの終焉—1950年代における政治思
想について』東京創元社、1969年

- ベル、D、内田忠夫訳『脱工業化社会の到来—社会予測の1つの試み』
ダイヤモンド社、1975年
- ベル、D、林 二郎訳『資本主義の文化的矛盾 上・中・下』講談社、
1976年、1977年
- 村田邦夫『21世紀の「日本」と「日本人」と「普遍主義」』晃洋書房、
2014年
- ラセット、B、鴨 武彦訳『パクス・デモクラティア—冷戦後世界のへ
原理』東京大学出版会、1996年
- リップセット、S・M、内山秀夫訳『国民形成の歴史社会学—最初の新興
国家』未来社、1971年
- リップセット、S・M、上坂昇ほか訳『アメリカ例外論』明石書店、1999
年